

令和2年度

事務報告書

羽村市

令和2年度事務報告書

地方自治法第233条第5項に基づき、令和2年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

令和3年8月

羽村市長 橋本弘山

目 次

市 政 概 要	3
行 政 機 構 図	4
決 算 の 概 要	7
各 課 の 事 務 報 告	
議 会 事 務 局	
庶 務 係 ・ 議 事 係	31
企 画 総 務 部	
秘 書 課	
秘 書 係	41
総 務 課	
総 務 係	45
法 制 係	51
企 画 政 策 課	
企 画 政 策 担 当	59
長 期 総 合 計 画 担 当	
長 期 総 合 計 画 担 当	86
広 報 広 聴 課	
広 報 係	91
シ テ ィ プ ロ モ ー シ ョ ン 係	96
市 民 相 談 係	100
職 員 課	
人 事 研 修 係	105
給 与 厚 生 係	116
市 史 編 さ ん 室	
市 史 編 さ ん 担 当	121
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 室	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 担 当	125
財 務 部	
財 政 課	
財 政 担 当	131
課 税 課	
市 民 税 係	141
資 産 税 係	148
納 税 課	
納 税 担 当	152

契約管財課									
契	約	係 162							
管	財	係 165							
情報管理課									
情	報	管	理	係 169					
市民生活部									
市民課									
受	付	係 179							
保	險	係 192							
高	齡	医	療	・	年	金	係 202		
地域振興課									
地	域	振	興	係 209					
市	民	活	動	セ	ン	タ	ー	係 217	
防災安全課									
防	災	・	危	機	管	理	係 225		
防	犯	・	交	通	安	全	係 238		
産業環境部									
産業企画課									
産	業	企	画	係 245					
産業振興課									
商	工	観	光	係 253					
農	政	係 266							
消	費	生	活	係 269					
環境保全課									
環	境	保	全	係 274					
生活環境課									
生	活	環	境	係 287					
リ	サ	イ	ク	ル	セ	ン	タ	ー	係 295
福祉健康部・福祉事務所									
社会福祉課									
庶	務	係 301							
生	活	福	祉	係 312					
障害福祉課									
障	害	福	祉	係 314					
障	害	者	支	援	係 320				
高齢福祉介護課									
高	齡	福	祉	係 331					
介	護	予	防	・	地	域	支	援	係 338
介	護	保	險	係 345					
介	護	認	定	係 352					

高齢者在宅サービスセンター	
高齢者在宅サービスセンター係	355
健康課	
保健センター係・新型コロナウイルスワクチン接種対策担当・健康推進係	359
子ども家庭部・福祉事務所	
子育て支援課	
支援係	379
保育・幼稚園係	388
子育て相談課	
母子保健・相談係	398
子ども家庭支援センター係	407
児童青少年課	
児童青少年係	413
都市建設部	
都市計画課	
都市計画係	425
住宅・交通係	429
土木課	
道路管理係	434
公園管理係	440
建築課	
建築係	449
維持管理係	454
区画整理部	
区画整理総務課	
総務係	461
区画整理推進課	
推進係	463
上下水道部	
上下水道業務課	
業務係	469
上下水道設備課	
工務係	480
会計管理者	
会計課	
会計係	495

教育委員会・生涯学習部

生涯学習総務課

総務係 503

生涯学習推進係 509

生涯学習基本計画担当

生涯学習基本計画担当 517

学校教育課

学務係 519

教職員係 531

指導係 535

教育支援課

特別支援教育係 545

教育相談室

教育相談室係 550

生涯学習センターゆとろぎ

ゆとろぎ係 555

スポーツ推進課

スポーツ推進係 564

体育館

体育館係 573

図書館

図書館係 580

少年自然の家

少年自然の家係 590

郷土博物館

郷土博物館係 591

選挙管理委員会

選挙管理委員会事務局 609

監査委員

監査委員事務局 621

農業委員会

農業委員会事務局 627

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会事務局 633

編さん例

- 1 この報告書は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事務事業について掲載した。なお、出納整理期間のある事務事業は、令和3年5月31日までとした。
- 2 歳出の予算コード、事業名等の記載は、次のとおりである。
 1. 1. 1. 000001 ○○○○○に要する経費
(款) (項) (目) (事業コード) (事業名)
- 3 特別会計については、特別会計名、予算コード、事業名等の前に「(特)」を表記している。
- 4 表中の値の端数処理については、原則として四捨五入とした。
- 5 元号の表示については、原則、令和元年5月以降を記述する場合の期日及び平成31年4月1日を始期とする年度以降を記述する場合の年度は、「令和」を使用することとした。

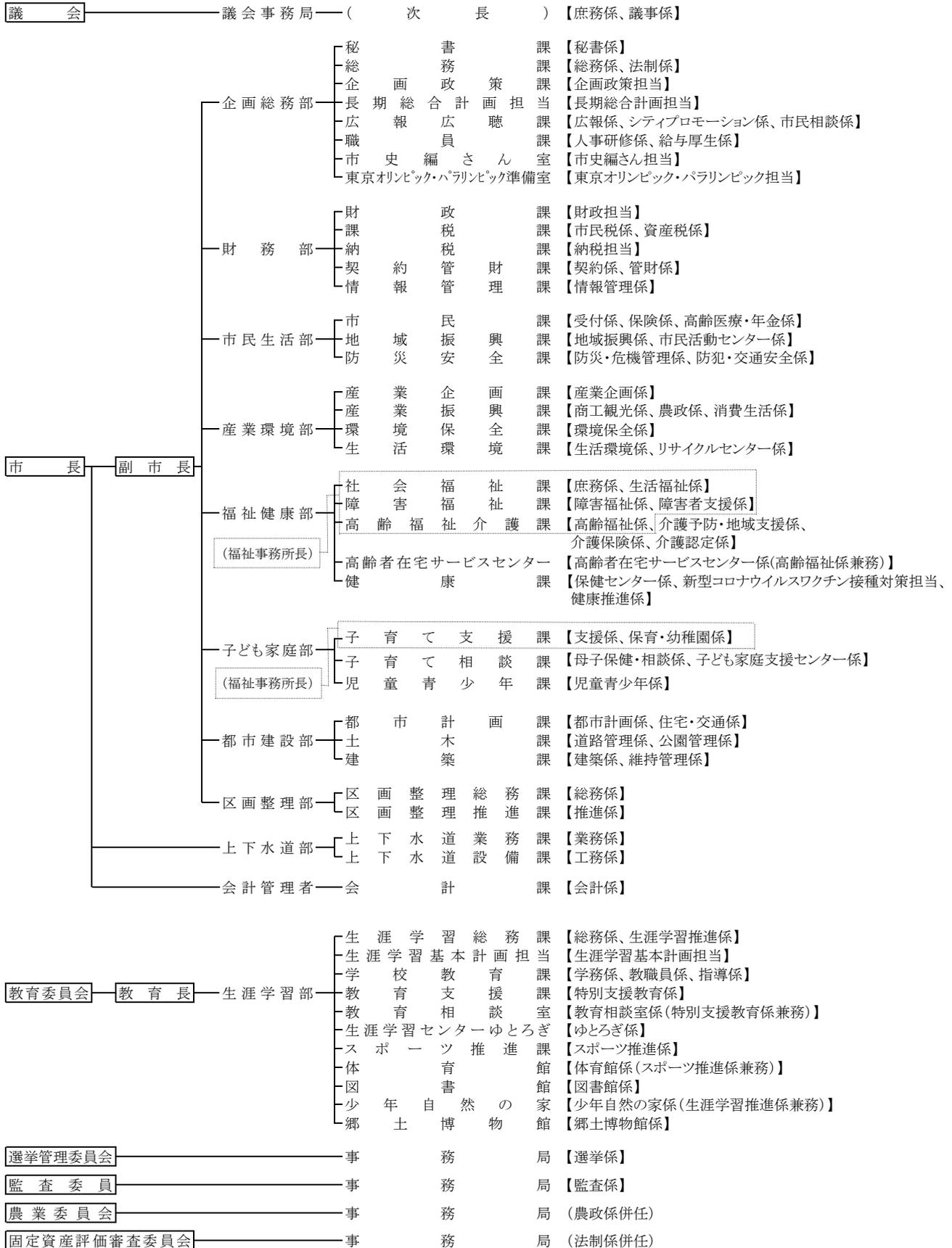
ただし、平成31年3月までに施行した文書類の表題などについては、令和元年5月以降の期日及び平成31年4月1日を始期とする年度以降の年度の表記がある場合であっても、原文のとおり表示することとした。
- 6 「2. 主な成果報告」中、第5次羽村市長期総合計画後期基本計画において、はむら輝プロジェクト又は重点事業に該当する事業は、事業名の横に、「☆輝①☆」又は「◇重点◇」と記載した。

市 の 概 要

市 の 概 要

1 沿 革	町制施行 昭和31年10月1日 市制施行 平成 3年11月1日
2 位 置	東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1 東 経 139度18分49秒 北 緯 35度45分51秒
3 行 政 面 積	9.90km ² 東 西 4.23km 南 北 3.27km
4 総人口・世帯数	(令3.3.31現在) (前 年 対 比) 総 数 54,622人 469人減 男 27,619人 307人減 女 27,003人 162人減 世帯数 25,864世帯 150世帯増
5 人 口 密 度	5,517人(1km ² 当たり) 前年対比 48人減

羽村市行政機構図（令和3年3月31日現在）



決算の概要

令和2年度 一般会計・特別会計決算の概要

1 令和2年度決算の概要

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算結果は第1表のとおりである。

一般会計と特別会計（水道事業会計、下水道事業会計を除く）を合わせた形式収支は14億2,459万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は14億2,002万円となった。

各会計決算額の対前年度比較は第2表のとおりで、一般会計については、歳入・歳出ともに、特別定額給付金や地方創生臨時交付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症の対策費が増加したことにより、歳入については66億5,803万円（28.8%）、歳出については63億340万円（28.0%）の大幅な増加となった。

特別会計については、国民健康保険事業会計は、被保険者数の減少に伴い、歳入・歳出ともに前年度から減となった。

後期高齢者医療会計は、被保険者数の増加に伴い、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計は、歳入は第1号被保険者数の増加などに伴い前年度を上回るものとなり、歳出は前年度に引き続き保険給付費が増となったことなどにより、前年度を上回る決算となった。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、移転棟数の増加などにより、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

第1表 各会計決算の概要

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度繰越財源	実質収支
一 般 会 計	29,764,547	28,790,129	974,418	4,570	969,848
国民健康保険事業会計	5,783,108	5,601,073	182,034	0	182,034
後期高齢者医療会計	1,342,614	1,317,125	25,490	0	25,490
介護保険事業会計	3,874,873	3,734,193	140,680	0	140,680
羽村駅西口土地 区画整理事業会計	1,607,073	1,505,102	101,971	0	101,971
計	42,372,216	40,947,623	1,424,593	4,570	1,420,023

※千円単位の数値や構成比などについては、四捨五入により端数調整を行っているため、表内の合計等が一致しない場合がある（以下すべての表において同じ）。

第2表 各会計決算額の対前年度比較

[歳入]

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	29,764,547	23,106,518	6,658,029	28.8
国民健康保険事業会計	5,783,108	6,142,828	△359,720	△5.9
後期高齢者医療会計	1,342,614	1,311,448	31,166	2.4
介護保険事業会計	3,874,873	3,669,394	205,479	5.6
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,607,073	947,469	659,604	69.6
計	42,372,216	35,177,657	7,194,559	20.5

水道事業会計	収益的収入	1,111,832	1,126,855	△15,023	△1.3
	資本的収入	202,901	162,195	40,705	25.1

下水道事業会計	収益的収入	1,008,131	—	—	—
	資本的収入	288,335	—	—	—

[歳出]

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	28,790,129	22,486,725	6,303,404	28.0
国民健康保険事業会計	5,601,073	5,982,488	△381,415	△6.4
後期高齢者医療会計	1,317,125	1,280,375	36,750	2.9
介護保険事業会計	3,734,193	3,543,597	190,596	5.4
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,505,102	853,379	651,723	76.4
計	40,947,623	34,146,564	6,801,059	19.9

水道事業会計	収益的支出	926,232	943,350	△17,118	△1.8
	資本的支出	609,102	650,006	△40,904	△6.3

下水道事業会計	収益的支出	1,097,846	—	—	—
	資本的支出	606,191	—	—	—

2 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計決算の規模は第3表のとおりで、歳入が297億6,455万円で対前年度比28.8%の増、歳出が287億9,013万円で対前年度比28.0%の増となり、歳入歳出差引(形式収支)は9億7,442万円となった。

なお、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源が457万円となることから、実質収支は9億6,985万円となった。

第3表 一般会計決算の概要(対前年度比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	伸び率
歳入決算額	29,764,547	23,106,518	6,658,029	28.8
歳出決算額	28,790,129	22,486,725	6,303,404	28.0
歳入歳出差引	974,418	619,793	354,625	57.2
翌年度への繰越額	343,266	233,545	109,721	47.0
翌年度へ繰り越すべき財源	4,570	12,844	△ 8,274	△ 64.4
実質収支	969,848	606,949	362,899	59.8

(2) 歳 入

歳入の科目別決算額は第4表のとおりである。各科目の増減要因は後述する。

第4表 歳入の科目別決算額

(単位：千円、%)

款	令和2年度決算	構成比	令和元年度決算	構成比	比 較	伸び率
市 税	10,122,984	34.0	10,452,235	45.2	△329,251	△ 3.2
地方譲与税	104,265	0.4	103,216	0.4	1,049	1.0
利子割交付金	11,153	0.0	11,883	0.0	△ 730	△ 6.1
配当割交付金	53,842	0.2	58,930	0.3	△ 5,088	△ 8.6
株式等譲渡所得割交付金	62,491	0.2	36,188	0.2	26,303	72.7
法人事業税交付金	49,964	0.2	0	0.0	49,964	皆増
地方消費税交付金	1,229,213	4.1	988,427	4.3	240,786	24.4
自動車取得税交付金	9	0.0	30,595	0.1	△ 30,586	△100.0
環境性能割交付金	18,521	0.1	10,811	0.0	7,710	71.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	266,091	0.9	265,453	1.1	638	0.2
地方特例交付金	64,148	0.2	109,474	0.5	△ 45,326	△ 41.4
地方交付税	247,714	0.8	250,935	1.1	△ 3,221	△ 1.3
交通安全対策特別交付金	7,268	0.0	6,538	0.0	730	11.2
分担金及び負担金	73,305	0.2	153,393	0.7	△ 80,088	△ 52.2
使用料及び手数料	358,901	1.2	399,629	1.7	△ 40,728	△ 10.2

款	令和2年度決算	構成比	令和元年度決算	構成比	比較	伸び率
国庫支出金	10,419,539	35.0	3,621,963	15.7	6,797,576	187.7
都支出金	3,805,647	12.8	3,371,427	14.6	434,220	12.9
財産収入	559,737	1.9	39,404	0.2	520,333	1,320.5
寄付金	5,961	0.0	5,507	0.0	454	8.2
繰入金	653,990	2.2	1,751,791	7.6	△1,097,801	△62.7
繰越金	619,793	2.1	489,425	2.1	130,368	26.6
諸収入	345,411	1.2	358,894	1.6	△13,483	△3.8
市債	684,600	2.3	590,400	2.6	94,200	16.0
歳入合計	29,764,547	100.0	23,106,518	100.0	6,658,029	28.8

① 市税

市税収入は101億2,298万円で、対前年度比で3億2,925万円(3.2%)の減となった。

市民税個人分は、所得の減、所得控除や税額控除の増等により前年度から4,514万円(1.2%)の減となり、市民税法人分は、景況の悪化が市内企業の業績に影響したことなどにより、3億2,303万円(45.2%)の減となった。

固定資産税は、土地については住宅地の増加に伴い減となり、家屋については新・増築家屋が新たに加わり増となった。また、償却資産については企業の設備投資が堅調に行われたことから増となった。全体では、前年度比で4,081万円(0.9%)の増となった。

軽自動車税は、保有台数の増加に加え、新税率・重課税率の適用車両の増加、また、令和元年10月に環境性能割が新設されたことから、896万円(9.1%)の増となった。

市たばこ税は、健康志向の高まりや税率の引き上げなどの影響により、たばこの売上本数が減少したことから、1,397万円(3.5%)の減となった。

歳入全体に占める市税の割合は34.0%で、前年度を大きく下回るものとなったが、これは市税の減に加え、特別定額給付金事業費補助金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金などにより、歳入総額が大幅に増となったことによるものである。

また、現年度分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度を0.5ポイント上回る98.0%であった。

第5表 市税の税目別決算額

(単位：千円、%)

税目	令和2年度決算	令和元年度決算	比較	伸び率
市税	10,122,984	10,452,235	△329,251	△3.2
市民税	3,969,236	4,337,401	△368,165	△8.5
市民税(個人)	3,578,219	3,623,355	△45,136	△1.2
市民税(法人)	391,017	714,046	△323,029	△45.2
固定資産税	4,822,360	4,781,546	40,814	0.9
軽自動車税	107,439	98,482	8,957	9.1

市たばこ税	385,754	399,722	△ 13,968	△ 3.5
都市計画税	838,195	835,084	3,111	0.4

第6表 市税決算額の推移

(単位：百万円、%)

年 度	26	27	28	29	30	元	2
決 算 額	11,063	10,796	10,403	10,252	10,524	10,452	10,123
構 成 比	50.3	46.9	44.7	43.8	45.5	45.2	34.0
比 較	2.9	△3.4	△2.2	△0.9	1.7	△0.3	△11.2

* 構成比は、一般会計歳入決算額に対する比率

② 地方譲与税

地方譲与税は1億427万円で、森林環境譲与税の増により、対前年度比で105万円（1.0%）の増となった。

③ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は、対前年度比で73万円（6.1%）の減となる1,115万円、配当割交付金については、対前年度比で509万円（8.6%）の減となる5,384万円となった。

株式等譲渡所得割交付金については、対前年度比で2,630万円（72.7%）の増となる6,249万円となった。

④ 法人事業税交付金

法人市民税法人税割の減収分の一部補てん措置として法人事業税交付金が創設され、4,996万円を収入した。

⑤ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、令和元年10月に実施された地方消費税率の引き上げの影響により、対前年度比で2億4,079万円（24.4%）の増となる12億2,921万円となった。

⑥ 自動車取得税交付金・環境性能割交付金

自動車取得税交付金は、令和元年9月末をもって自動車取得税が廃止されたことにより、ほぼ皆減の9千円の収入となった。一方で、環境性能割交付金については、対前年度比で771万円（71.3%）の増となる1,852万円を収入した。

⑦ 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等は、対前年度比で64万円（0.2%）の増となる2億6,609万円となった。

⑧ 地方特例交付金

地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金がなくなったことなどにより、前年度比で4,533万円(41.4%)の減となる6,415万円となった。

⑨ 地方交付税

普通交付税は、算定の結果、対前年度比で4,271万円(32.0%)の増の1億7,609万円となり、前年に引き続き交付団体となった。

特別交付税は、地方バスや基地対策、災害対策などの財政需要に対して7,152万円の交付を受け、対前年度比では4,600万円(39.1%)の減となった。

⑩ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は727万円で、対前年度比で73万円(11.2%)の増となった。

⑪ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、幼児教育・保育の無償化に伴い私立保育園利用者負担金が減少したことなどにより、対前年度比で8,009万円(52.2%)の減となる7,331万円となった。

⑫ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、生涯学習センターゆとりぎやスポーツセンターなどの施設使用料や小作駅前駐車場使用料が減となったことにより、対前年度比で4,073万円(10.2%)の減となる3億5,890万円となった。

⑬ 国庫支出金

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯への臨時特別給付金補助金など、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫補助金が増加したことなどにより、対前年度比で67億9,758万円(187.7%)の大幅な増となる104億1,954万円となった。

⑭ 都支出金

都支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う都補助金や市町村総合交付金が増加したことなどにより、対前年度比で4億3,422万円(12.9%)の増となる38億565万円となった。

⑮ 財産収入

財産収入は5億5,974万円で、市有地を処分したことなどにより対前年度比で5億2,033万円(13.2倍)の増となった。

⑩ 寄付金

寄付金は596万円で、返礼品を用いたふるさと納税の開始などにより、対前年度比で45万円(8.2%)の増となった。

内訳は、一般寄付金が360万円、指定寄付金が236万円である。

⑪ 繰入金

繰入金は6億5,399万円で、財政調整基金からの繰入金の減などにより、対前年度比では10億9,780万円(62.7%)の減となった。

内訳は、基金繰入金が3億7,167万円、他会計繰入金が2億8,232万円である。

なお、基金からの繰入の状況は第7表のとおりである。

第7表 基金の繰入状況

(単位：千円)

基金名	繰入額	充当事業
財政調整基金	0	
減債基金	0	
特定目的基金	371,671	
公共施設整備基金	61,000	学校施設修繕料、道路補修委託料等
緑化推進基金	12,000	花いっぱい運動植栽等委託料等
教育振興基金	1,000	特色ある学校づくり交付金
福祉のまちづくり基金	7,000	予防接種事業、がん早期発見健康診査事業等
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	33,300	ヘルスアップ健診事業、妊婦健診等事業
羽村駅西口都市開発整備基金	195,000	西口区画整理事業会計繰出金
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	29,000	義務教育就学児童医療助成費
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
森林環境譲与税基金	0	
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金	33,371	新型コロナウイルス感染症対策事業
計	371,671	

⑫ 繰越金

繰越金は6億1,979万円で、対前年度比で1億3,037万円(26.6%)の増となった。

⑬ 諸収入

諸収入は3億4,541万円で、対前年度比で1,348万円(3.8%)の減となった。

⑳ 市債

市債は6億8,460万円を借り入れ、対前年度比で9,420万円(16.0%)の増となった。
なお、借り入れた市債は次のとおりである。

・急速充電設備更新事業債	1,060万円
・市道改修等事業債	300万円
・街路照明施設改修事業債	730万円
・公園施設改修事業債	3,060万円
・市営住宅屋上防水等改修事業債	900万円
・防災行政無線(固定系)デジタル化整備事業債	6,500万円
・小学校ICT環境整備事業債	2,960万円
・中学校ICT環境整備事業債	1,290万円
・小学校トイレ改修事業債(繰越事業)	2,400万円
・スイミングセンター天井等改修事業債	5,750万円
・スイミングセンター天井等改修事業債(繰越事業)	410万円
・中学校トイレ改修事業債(繰越事業)	3,610万円
・宮の下運動公園等災害復旧事業債(繰越事業)	2,200万円
・臨時財政対策債	3億2,100万円
・減収補てん債	5,190万円

(3) 歳 出

歳出の決算総額は287億9,013万円となり、対前年度比では63億340万円(28.0%)の増となった。
特別定額給付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策に係る経費により、補助費等が大幅に増加したことや、障害福祉サービス費や生活保護費などの扶助費が増加したことなどにより、前年度と比較して大幅な増加となった。

① 目的別経費

目的別経費は構成比の高い順に、民生費、総務費、教育費となっている。

主な支出として、総務費では、特別定額給付金、財政調整基金積立金、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金積立金、民生費では、私立保育園保育委託料、生活保護費、障害福祉サービス費、衛生費では、福生病院企業団負担金、西多摩衛生組合負担金、農林費では、市有水田維持管理委託料、商工費では、市内共通商品券発行事業補助金、事業者緊急支援助成金、土木費では、羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金、下水道事業会計負担金、動物公園指定管理委託料、消防費では、常備消防都委託金、教育費では、羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金、スイミングセンター天井等改修工事費、小中学校学習・指導用端末購入費などである。

第8表 目的別経費の内訳

(単位：千円、%)

款	令和2年度決算	構成比	令和元年度決算	構成比	比較	伸び率
議会費	241,244	0.8	249,609	1.1	△ 8,365	△ 3.4
総務費	8,508,799	29.6	2,636,298	11.7	5,872,501	222.8
民生費	10,916,046	37.9	10,752,917	47.8	163,129	1.5
衛生費	2,117,504	7.4	1,975,516	8.8	141,988	7.2
労働費	28	0.0	6	0.0	22	366.7
農林費	29,871	0.1	36,002	0.2	△ 6,131	△ 17.0
商工費	477,033	1.7	330,107	1.5	146,926	44.5
土木費	1,916,005	6.7	2,316,120	10.3	△ 400,115	△ 17.3
消防費	963,417	3.3	865,180	3.9	98,237	11.4
教育費	2,741,286	9.5	2,436,729	10.8	304,557	12.5
災害復旧費	60,137	0.2	24,928	0.1	35,209	141.2
公債費	817,650	2.8	862,187	3.8	△ 44,537	△ 5.2
諸支出金	1,109	0.0	1,126	0.0	△ 17	△ 1.5
歳出合計	28,790,129	100.0	22,486,725	100.0	6,303,404	28.0

② 性質別経費（普通会計）

補助費等が特別定額給付金などにより大幅に増加したことから、全体でも対前年度比68億4,588万円(30.4%)の大幅増となる293億3,227万円となった。

義務的経費については、公債費は減少したが、人件費及び扶助費が増加したことにより、対前年度比で4億7,692万円(4.1%)の増となる121億9,337万円となった。

投資的経費の普通建設事業費は、対前年度比で3億5,180万円(23.5%)の増となる18億4,674万円となった。

*以下、普通会計における「性質別経費の内訳」及びそれらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、令和3年7月14日現在の数値である。

第9表 性質別経費の内訳（普通会計）

(単位：千円、%)

区分	令和2年度決算	構成比	令和元年度決算	構成比	比較	伸び率
義務的経費	12,193,365	41.6	11,716,449	52.0	476,916	4.1
人件費	3,584,061	12.2	3,401,862	15.1	182,199	5.4
扶助費	7,615,588	26.0	7,316,551	32.5	299,037	4.1
公債費	993,716	3.4	998,036	4.4	△ 4,320	△ 0.4
投資的経費	1,846,738	6.3	1,494,942	6.7	351,796	23.5
普通建設事業費	1,782,551	6.1	1,470,014	6.6	312,537	21.3
補助事業費	1,168,747	4.0	449,321	2.0	719,426	160.1
単独事業費	613,804	2.1	1,020,693	4.6	△ 406,889	△ 39.9

	同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	災害復旧事業費	64,187	0.2	24,928	0.1	39,259	157.5
そ の 他 の 経 費		12,621,266	43.0	6,545,152	29.1	6,076,114	92.8
	物 件 費	3,394,265	11.6	3,335,411	14.8	58,854	1.8
	維 持 補 修 費	176,292	0.6	161,061	0.7	15,231	9.5
	補 助 費 等	9,050,709	30.8	3,048,680	13.6	6,002,029	196.9
積 立 金		725,687	2.5	443,059	2.0	282,628	63.8
投資及び出資金		122,209	0.4	0	0.0	122,209	皆増
繰 出 金		1,823,000	6.2	2,286,787	10.2	△ 463,787	△ 20.3
歳 出 合 計		29,332,265	100.0	22,486,389	100.0	6,845,876	30.4

* 性質の区分については、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）に基づくものであり、予算上の「節」の累計額とは必ずしも一致しない。

* 普通会計の決算額とは、介護サービス事業を除く一般会計決算額に、羽村駅西口土地区画整理事業会計の決算額を加え、相互の繰入金及び繰出金の相殺などを行って算出した額であり、地方財政状況調査（決算統計）の基礎となるものである。

ア 人件費

人件費は35億8,406万円で、会計年度任用職員制度の創設に伴い、物件費であった臨時職員賃金が会計年度任用職員報酬として人件費に分類したことなどにより、対前年度比で1億8,220万円(5.4%)の増となった。

イ 扶助費

扶助費は76億1,559万円で、障害福祉サービス費や生活保護費などが増加したことにより、対前年度比で2億9,904万円(4.1%)の増となった。

ウ 公債費

公債費は9億9,372万円で、対前年度比で432万円(0.4%)の減となった。

第10表（その1） 公債費の状況（普通会計） (単位：千円、%)

区 分	令和2年度決算	令和元年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	937,752	928,020	9,732	1.0
償 還 利 子	55,964	70,016	△ 14,052	△ 20.1
計	993,716	998,036	△ 4,320	△ 0.4
市 債 残 高	10,264,698	10,247,850	16,848	0.2

なお、羽村駅西口土地区画整理事業債を除いた一般会計の公債費の状況は、第10表（その2）のとおりとなる。

第10表（その2） 公債費の状況（一般会計） (単位：千円、%)

区 分	令和2年度決算	令和元年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	771,936	803,315	△ 31,379	△ 3.9
償 還 利 子	45,714	58,872	△ 13,158	△ 22.4
計	817,650	862,187	△ 44,537	△ 5.2
市 債 残 高	7,750,827	7,838,163	△ 87,336	△ 1.1

エ 投資的経費

普通建設事業費は対前年度比で3億1,254万円(21.3%)の増なる17億8,255万円となった。主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、スイミングセンター天井等改修工事、防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事、校内ネットワークシステム構築業務委託料、中学校トイレ改修工事などである。

また、災害復旧事業費は、宮の下運動公園等災害復旧工事である。

第11表 歳出決算に占める普通建設事業費の構成比の推移 (単位：%)

年 度	26	27	28	29	30	元	2
普通建設事業費	5.7	6.4	9.7	7.9	8.2	6.6	6.1

オ 物件費

物件費は33億9,427万円で、会計年度任用職員制度の創設に伴い、物件費であった臨時職員賃金が会計年度任用職員報酬となり人件費に分類したことにより減となったが、小中学校の学習・指導用端末購入費やインフルエンザ予防接種委託料などの増により、対前年度比で5,885万円(1.8%)の増となった。

カ 補助費等

補助費等は90億5,071万円で、イベントなどの経常事業費の減はあったものの、特別定額給付金や市内共通商品券発行事業補助金、事業者緊急支援助成金などの増加や、下水道事業会計繰出金の一部を負担金へ分類したことなどにより、対前年度比で60億203万円(196.9%)の大幅増となった。

なお、羽村市が加入している一部事務組合に対する負担金等は、第12表のとおりである。

第12表 一部事務組合に対する負担金等 (単位：千円、%)

区 分	令和2年度決算	令和元年度決算	比 較	伸び率
議員公務災害補償等組合	145	145	0	0.0
東京市町村総合事務組合	9,417	9,468	△ 51	△ 0.5
管理運営負担金	1,336	1,339	△ 3	△ 0.2
研修費負担金	3,470	3,518	△ 48	△ 1.4
消防運営負担金	4,611	4,611	0	0.0
瑞穂斎場組合	51,894	50,738	1,156	2.3

西多摩衛生組合	352,020	335,123	16,897	5.0
東京たま広域資源循環組合	129,528	138,828	△ 9,300	△ 6.7
羽村・瑞穂地区学校給食組合	249,329	247,580	1,749	0.7
福生病院組合	360,469	350,474	9,995	2.9
東京都後期高齢者医療広域連合	2,396	2,437	△ 41	△ 1.7
計	1,155,198	1,134,793	20,405	1.8

キ 積立金

積立金は7億2,569万円で、対前年度比で2億8,263万円(63.8%)の増となった。

ク 投資及び出資金

投資及び出資金は、下水道事業会計繰出金の一部を投資及び出資金に分類したことにより、1億2,221万円となった。

ケ 繰出金

他会計への繰出金は18億2,300万円で、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計への繰出金が増加したが、国民健康保険事業会計への繰出金は減少し、また、下水道事業会計繰出金を補助費等と投資及び出資金へ分類したことから、対前年度比で4億6,379万円(20.3%)の減となった。

第13表 繰出金の状況

(単位：千円、%)

会計名	令和2年度決算	令和元年度決算	比較	伸び率
国民健康保険事業会計	613,724	708,699	△ 94,975	△ 13.4
後期高齢者医療会計	601,856	594,367	7,489	1.3
介護保険事業会計	607,194	590,966	16,228	2.7
下水道事業会計	0	392,637	△392,637	皆減
その他(介護サービス事業)	226	118	108	91.5
計	1,823,000	2,286,787	△ 463,787	△ 20.3

* 後期高齢者医療は、普通会計(決算統計)と一般会計で算出方法が異なる。

* 下水道事業会計は令和2年度から公営企業会計に移行したことにより、繰出金は補助費等及び投資及び出資金に区分される。

* 介護サービス事業は、普通会計の区分では、その他の企業に区分される。

【参考】

(単位：千円、%)

会計名	令和2年度決算	令和元年度決算	比較	伸び率
羽村駅西口土地区画整理事業会計	722,996	626,472	96,524	15.4

* 羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金は、普通会計では控除される。

3 主な事業の成果

(1) 子ども・生涯学習

「生涯を通じて学び育つまち」の実現に向け、子育てと保育・幼児教育の分野では、子どもと子育て家庭を取り巻く環境の変化に対応するため、子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を展開した。産後ケア事業ではアウトリーチ型、デイサービス型に加え、新たに宿泊型を開始するなど、子育て支援の充実を図った。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、児童福祉施設の感染症対策を実施したほか、子育て世帯への臨時特別給付金や、ひとり親家庭への商品券の配布などの経済的な支援を実施した。

学校教育の分野では、義務教育9年間の継続したきめ細やかな指導を積み重ねるとともに、羽村学や人間学、英語教育といったさまざまな特色ある取組みを実施した。

また、富士見小学校トイレ改修工事や中学校体育館への空調機器の設置など学校施設の充実を図るとともに、今後の学校施設の適正な維持管理を図るため、羽村市学校施設長寿命化計画を策定した。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、学校内での感染防止対策を徹底するとともに、GIGAスクール構想に基づき、一人一台端末の整備や中学校への学校図書館システムの整備など学校のICT環境を充実し、新しい生活様式への対応を図った。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組みとしては、観戦事業は大会延期により実施できなかったが、児童・生徒のスポーツへの興味・関心を高める様々な取組みを実施した。

特別支援教育については、支援員等の配置により、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな支援を実施した。また、心理士や学校適応指導教室指導員、家庭と子どもの支援員の配置により、不登校や不登校傾向にある児童・生徒に対する支援を実施した。

生涯学習の分野では、生涯学習社会の実現を目指し、乳幼児期から高齢期までの各ライフステージを包含した学習・教育施策を展開するとともに、市民、団体、行政が相互に連携・協働して施策を推進するために、市民、団体に対する支援を行った。また、次期生涯学習基本計画の策定に向けた準備作業を進めた。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、多くの事業について中止を余儀なくされたが、感染症対策を徹底したうえで一部の事業を実施するとともに、新しい生活様式に対応した生涯学習環境の整備に取り組んだ。ゆとりぎや図書館、スポーツセンター、郷土博物館などの施設については、施設内の消毒や3密回避などの感染防止対策を徹底したほか、緊急事態宣言下においては休館するなど、感染拡大防止を優先した対応を図った。

(2) 福祉・健康

「安心して暮らせる支えあいのまち」の実現に向け、各分野での取組みを進めるとともに、今後の施策展開を検討し、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画、障害者計画等を策定した。

生活福祉の分野では、低所得者の経済的自立を支援するため、生活保護の適正な実施に努めるとともに、生活困窮者の自立促進に向けて、関係機関との連携強化を図りながら、自立相談支援事業に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により厳しい経済環境にある市民を支援するため、住居確保給付金などを拡充し、生活基盤の安定を図った。

高齢者福祉の分野では、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応し、介護施設等へ感染拡大防止経費を補助するなど、感染拡大防止に取り組んだほか、コロナ禍で外出機会の減少が社会問題化する中、「敬老の日」記念品配付事業を実施するなど、フレイル予防に取り組んだ。

障害者福祉の分野では、地域自立支援協議会を通し、関係機関との連携強化や障害者の就労支援などの取組みを実施し、障害者の福祉の向上を図った。また、手話通訳者養成研修事業を充実するなど聴覚障害者の日常生活や社会生活の質の向上を図った。

保健・医療の分野では、新型コロナウイルス感染症への対応として、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、様々な分野にわたって全庁的な対応を図った。また、感染拡大防止対策について、市民への普及啓発や相談対応を行った。

新型コロナウイルスワクチンについては、令和3年度の接種開始に向け、プロジェクトチームを立ち上げ、準備を進めた。また、コロナ禍での感染が懸念された高齢者のインフルエンザについて全額公費負担による予防接種を実施したほか、コロナ禍において医業収益が減少した福生病院企業団への財政支援などを実施した。

(3) 市民生活・産業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市民生活・産業の分野においては、コロナ禍における市民生活支援及び事業者支援を喫緊の優先課題として捉え対応を図った。

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を受け、市民一人あたり10万円を世帯主に給付する特別定額給付金事業を実施するなど、様々な家計支援を実施した。一方、事業者への支援として、事業継続助成金や事業者緊急支援助成金などにより企業活動の継続及び従業員の雇用継続の支援を実施するとともに、ICT販路開拓支援事業、清掃業務持続化助成事業、農業後継者育成費補助事業など幅広い業種への事業活動支援を実施した。また、家計支援と経済対策を兼ねた羽村市商工会が実施する羽村市プレミアム付商品券事業やテイクアウト推進支援事業を支援するなど、市民・事業者への重層的な支援に取り組んだ。

産業分野のイベントについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、花と水のまつり、夏まつり、ふるさと祭り等を中止としたが、産業祭については実施方法を変更するとともに、感染拡大防止対策を講じたうえで実施し、多くの市民の参加を得ることができた。

防災の分野では、固定系防災行政無線のデジタル化の工事を実施するなど、防災体制の強化・充実を図るとともに、コロナ禍における災害を想定し、避難所の感染症防止用物資を備蓄するとともに、それらを活用しコロナ禍を想定した防災訓練を実施した。

また、平成元年の開館から32年間運営してきた羽村市自然休暇村清里及び羽村市自然休暇村八ヶ岳少年自然の家を、令和3年3月31日をもって閉館した。

(4) 環境・都市整備

「ひとと環境にやさしい安全で快適なまち」の実現に向け、環境保全の分野では、創省エネルギー助成やエコアクションポイントなどの環境配慮事業助成制度の実施や環境配慮資金の融資制度の実施などにより、低炭素化設備の普及促進を図った。また、街路照明灯のLED化や庁用電気自動車購入などにより地球温暖化対策を推進した。

また、指定喫煙場所の見直しを行い、小作駅西口と羽村駅東口の2か所に指定喫煙場所を整備した。生活環境の分野では、コロナ禍の巣ごもり需要等により、ごみの排出量が増加したことや、清掃業務の感染リスクの高まりなどを受け、収集運搬業務等の受託事業者に対し清掃業務持続化助成事業などにより事業継続を支援した。

都市整備の分野では、平成2年度から継続的に実施している都市再生地籍調査事業の着実な進展を図るとともに、市内での住宅建設等が進む中、宅地開発等指導要綱に基づく指導を適切に行った。

羽村駅西口土地区画整理事業については、現行の事業計画に沿って、前年度に引き続き「川崎一丁目周辺」及び「羽村大橋周辺」の優先的に整備する地区において、建物等の移転及び区画道路の築造工事等を計画的に実施した。

また、令和3年度以降の移転工事を合理的に推進するため、移転対象となる建物等の補償調査時期を考慮するなど、関係権利者に対し、改めて事業概要をはじめ、移転の進め方や工事工程の説明などを丁寧に行った。

道路整備に関しては、羽村市道路維持保全計画に基づき、優先度の高い2路線の維持補修等工事を実施するとともに、街路照明灯のLED化を図った。

公園整備に関しては、加美緑地公園（グリーントリム公園）改修工事を実施し、園路や遊具などを整備した。また、令和元年10月の台風第19号により甚大な被害が生じた宮の下運動公園及び羽村堰上草花公園について、国の災害復旧事業の適用を受け実施していた復旧工事を完了した。

動物公園については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休園等により指定管理者の運営に多大な影響が生じたことから、支援金を支給した。

(5) 行財政運営

基本構想を推進するための行財政運営の分野では、本年度が第五次長期総合計画の後期基本計画の4年目であり、市の基本構想に掲げた将来像の実現に向け、事業の進捗を検証し、成果を見定めていく重要な年として、全庁をあげて計画事業を推進した。また、次期長期総合計画の策定に向けて市民ワークショップなどの市民意見の聴取を行うとともに、長期総合計画審議会を設置し、審議に着手した。

財政状況については、令和2年度予算では市税等の歳入について厳しい見通しとしていたが、予算編成後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市税や税連動交付金、使用料などについて、さらなる減収が懸念されたため、年度途中で歳出予算の執行を一部凍結するなど、財務状況の悪化への対応を図った。

また、第六次行財政改革基本計画に基づき、引き続き「行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し」に全庁一丸となって取り組むとともに、予算編成に枠配分方式を導入し経常経費の抑制に取組み令和3年度予算に反映した。また、市税等収納率の向上を図るため、本年度は、スマートフォン決済サービスのさらなる拡充を進めるとともに、クレジット収納の導入に向けた準備を進めるなど、納付環境の整備に取り組んだ。

シティプロモーションの推進では、若い世代の転入・定住を促進するため、引き続き、はむら家族プロジェクトを展開して、暮らしやすさや子育てのしやすさなど市独自の魅力を戦略的に市内外に発信し、認知度の向上に取り組んだ。

羽村市史の編さんでは、必要な調査活動を行い、その過程で得られた史料等を集成し、「羽村市史資料編 考古・中世補遺」及び「羽村市史資料編 民俗」を刊行した。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い開催が延期となったが、令和3年度の開催に向け、事前キャンプ地としての誘致活動等に取組むとともに、気運醸成・市民意識の高揚を図る取組みを実施した。

(6) 行財政改革の成果

市税等の経常的収入の減少により、経常収支比率が100%を超え、基金残高が大幅に減少している厳しい財政状況を踏まえ、「第六次行財政改革基本計画」に基づき自主財源の確保や経常的経費の削減などに取り組んだ。

行財政改革の各項目の効果額は、第14表のとおりである。

第14表 行財政改革の効果額

(単位：千円)

改革項目	効果額	主な取組みの内容
税収の確保	5,132	市税等収納特別対策の実施 管理職による市税等滞納整理特別対策の実施
多様な資金調達の実施	540	*返礼品を用いたふるさと納税 540
	11,433	*使用料等の引上げ 11,433 (消費税等の税率引上げ分含む)
	3,457	広告料収入等の推進 市公式サイト、広報はむら、指定ごみ収集袋への有料広告の掲載 3,096 広告掲載による封筒制作費等の歳出抑制 361
事務経費の見直し	258,506	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減 行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し 46,549 事務経費の見直し、支出抑制等 187,048 電力自由化への対応(特定規模電気事業者への契約切替) 24,909
行政財産・普通財産の有効活用	545,107	普通財産等の売却 *小作台地区公共施設整備用地、第1被災者一時宿泊所跡地、小作駅前交番貸付用地
合計	824,175	

*印は令和2年度に新たに取組んだもの

4 主な財政指標

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、対前年度比で2.4ポイント下がり100.2%となった。臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた経常収支比率は103.3%で、対前年度比で2.0ポイント下がった。

経常収支比率算定の分子となる経常経費充当一般財源については、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止や縮小に伴う物件費や補助費等の減少などにより、対前年度比で2億7,454万円（2.3%）減の117億7,172万円となった。

算定の分母となる経常一般財源等は、市税が減少した一方、地方消費税交付金、減収補てん債特例分、臨時財政対策債などが増加し、対前年度比で740万円（0.1%）増の117億4,403万円となった。

第15表 経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	説 明
経常的経費	19,169,700	19,070,490	99,210	事業の中止などに伴う物件費や補助費等の減少により経常経費充当一般財源(A)が減少。
特定財源	7,397,976	7,024,231	373,745	
経常経費充当一般財源 A	11,771,724	12,046,259	△ 274,535	
経常一般財源等 B	11,744,030	11,736,629	7,401	市税が減少したが、地方消費税交付金、減収補てん債特例分や臨時財政対策債の増加により経常一般財源等(B)が微増。
経常一般財源 C	11,391,330	11,437,729	△ 46,399	
減収補てん債特例分	31,700	0	31,700	
臨時財政対策債	321,000	298,900	22,100	
経常収支比率(A/B)	100.2	102.6	△ 2.4	
経常収支比率(A/C)	103.3	105.3	△ 2.0	

* 経常収支比率(A/B)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた場合の比率で、経常収支比率(A/C)は、これを含まない場合の数値である。

第16表 経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	26	27	28	29	30	元	2
経常収支比率	92.3	96.7	103.5	105.8	100.7	102.6	100.2

* 第16表の経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた率である。

(2) 財政力指数

普通交付税について、地方消費税率の増に伴う地方消費税交付金の増加や市民税（所得割）の増加など、基準財政収入額の増加があったものの、社会福祉費や包括算定経費（人口）などの基準財政需要額の増加もあったことから、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額は1億8,061万円となり、引き続き普通交付税の交付団体となった。

普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した「財政力指数（単年度）」

は、対前年度比で0.005ポイント減の0.979となった。

また、3ヵ年平均の財政力指数は、対前年度比で0.006ポイント減の0.980となった。

第17表 財政力指数の推移

年 度	26	27	28	29	30	元	2
財政力指数／3ヵ年	0.956	0.985	1.009	1.017	0.999	0.986	0.980
単年度指数	0.971	1.031	1.024	0.996	0.977	0.984	0.979

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、対前年度比で0.3ポイント減の6.6%となった。

第18表 公債費負担比率の推移

(単位：百万円、%)

年 度	26	27	28	29	30	元	2
公債費負担比率	8.4	8.0	7.8	7.8	7.7	6.9	6.6
市債借入（普通会計）	655	178	1,093	582	1,158	730	955
市債残高（普通会計）	11,686	10,794	10,808	10,327	10,445	10,248	10,265

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、対前年度比で0.6ポイント減の1.0%となった。

第19表 実質公債費比率の推移（3ヵ年平均）[令和2年度は速報値]

(単位：%)

年 度	26	27	28	29	30	元	2
実質公債費比率	1.4	1.0	1.5	2.0	2.0	1.6	1.0

(5) 基金の積立

財政調整基金については、決算剰余金などにより、年度の途中に4億8,883万円を積立て、取崩しは行わなかったため、最終的な年度末残高は14億3,523万円となった。

特定目的基金については、2億3,686万円を積立て、3億7,167万円を取崩し、年度末残高は5億8,815万円となった。

令和2年度末の基金残高は20億2,556万円で、令和元年度末と比較して3億5,402万円の増となり、6年ぶりに増加となった。

第20表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	計
令和元年度末現在高	946,404	2,185	722,959	1,671,548
令和2年度積立て	488,829	1	236,857	725,687
令和2年度取崩し	0	0	371,671	371,671
令和2年度末現在高	1,435,233	2,186	588,145	2,025,564
令和2年度中増減高	488,829	1	△ 134,814	354,016

(6) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体は毎年度4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、水道事業や下水道事業などの公営企業に係る資金不足比率を算定し、これらの比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画、財政再生計画または経営健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければならないものとされている。

令和2年度の比率については速報値となるが、いずれの比率ともに基準を下回る水準となっている。

第21表 健全化判断比率の状況〔速報値〕

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.10	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.10	30.00
実質公債費比率	1.0	1.6	25.0	35.0
将来負担比率	10.1	15.1	350.0	

*実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」と表示する。

第22表 資金不足比率の状況〔速報値〕

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	20.00

*資金不足比率が算定されない場合は「—」と表示する。

(7) 主要財政指標一覧

令和2年度決算の主要財政指標は第23表のとおりである。

第23表 主要指標一覧（普通会計）〔実質公債費比率は速報値〕

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	元年度26市平均	
実質収支額（千円）	1,071,819	701,039	370,780	1,644,899	
実質収支比率(%)	9.2	6.2	3.0	5.1	
経常収支比率(%)	100.2	102.6	△2.4	92.1	
公債費負担比率(%)	6.6	6.9	△0.3	7.8	
実質公債費比率(%)	1.0	1.6	△0.6	0.8	
財政力指数	3カ年	0.980	0.986	△0.006	1.002
	単年度	0.979	0.984	△0.005	0.997
標準財政規模（千円）	11,588,578	11,267,181	321,397	31,970,487	